

20130828日本危機管理学総研_議事録

日 時：2013年8月28日（水）19:00-21:00

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「首都直下地震から生き残るために必要な情報・メディアとコミュニティ
～街をつなぐ防災情報マガジン『Standby』と
都市に『共助の地縁コミュニティ』をつくる
『Community Crossing Japan』に学ぶ～」

発表者：横尾俊成氏

（街をつなぐ防災情報マガジン「Standby」発行人／港区議会議員）

荒昌史氏

（都市に『共助の地縁コミュニティ』をつくる

『Community Crossing Japan』共同代表）

茂木正光氏（特定非営利活動法人日本危機管理学総研理事長）

参加者：参加者 10人（発表者除く）

（経済アナリスト、財務コンサルタント、会社員、地方議員、FP、プロレスラー、
NPO法人理事長、行政書士・司法書士など）

発表

1. 茂木正光氏（特定非営利活動法人日本危機管理学総研理事長）

前提として大規模地震／大震災においては時間ごとのフェーズが異なります

たとえば・・・。

| 震災当日 | 震災翌日～ | 震災1週間後～ | 震災1ヵ月後 | 震災1年後 |
|------|-------|---------|--------|-------|
|------|-------|---------|--------|-------|

20130525 の情報交換会のおさらい

- ・都市の直下を震源とする大地震や広域的な震災の場合、その発生後6時間は行政の対応を期待できない
- ・日本危機管理学総研にて2004年11月～12月、大都市圏の地方自治体の防災担当者を対象に行ったアンケートでも、「発生後3時間以内に、行政による有効な危機対応ができますか？」という質問に対し、「いいえ」、「不明」との回答は合計で49%となっていました
- ・また、都市の直下を震源とする大地震である阪神・淡路大震災では、兵庫県庁や神戸市役所も被災し、対策本部の立ち上げですら発生3時間後、実際に機能を始めるのはそのさらに後でした
- ・この時間帯は行政を頼ることはほとんどできず、各人で事前準備を行って、生き残るしかありません
- ・そこで、事前準備として、各人の年齢、性別、職業などの属性と、場所や時間帯ごとに具体的に検討をする必要があります。このためには書き出しておくことが有効であり、この書き出したものを家族、会社にて事前に共有しておく必要があります
- ・なお、上記にて6時間としたのは、行政の初動体制が整ってから、情報発信が行われ、コミュニケーションができる時間を想定しています。

仙台市職員へのヒアリング

- ・市役所が業務時間中だったので、震災対応への切り替えはとてもスムーズだった
とはいえ、すぐに停電。自家発電はあったわけですが、1～2日で燃料が尽きたそうです
また、前年に市役所、昭和40年代建築、の耐震補強が済んでいたのが良かった
- ・連絡手段としては、防災無線よりも携帯電話のほうが使えたそうです。停電の影響です。
また、黒電話。電話線以外に電源を必要としないものが役立ったそうです。
とはいえ、市役所と区役所、県庁とのやり取りは「歩き」が基本になったそうです。これは次に大災害があっても同様とか
- ・住民への情報発信（また、収集も）は、仙台市における自治会、町会。比較的組織率が高かったことから、ここが担ったとのこと。
- ・県庁は県全体の広域災害のためにほとんど機能しなかったそうです。
市役所の役割は大きかったようです。また、区役所についても市役所が一元的に指示できたことが効果的だったようです。
- ・仙台市の防災計画ですが、震災前は「公助」を基調としていましたが、震災後の改定にて、「自助」、「共助」を基調としたとのこと。

東日本大震災、やはり津波や福一の被害が大きかったので、

- ・仙台市などでの地震の被害や停電など公共インフラ停止の影響という資料があまりないようです。
- ・仙台市役所にてまとめた震災当日の記録はありますが、仙台市のような大都市にて震災当日何が起こったのか、そして何が行われて何が行われなかったのかの住民や企業などの証言録のようなものはないようです（阪神淡路大震災のものはたくさんありますし、津波・福一のものもたくさんあります）。
- ・これらの記録や証言は首都直下地震の対策にとっても有益なはずなのですが・・・。

2. 横尾俊成氏（街をつなぐ防災情報マガジン「Standby」発行人／港区議会議員）

危機感がある・・・

町会・自治会の組織率低下に危機感。また、東日本大震災の震災関連死1500人（避難所にて72時間以内）だった。阪神淡路大震災の教訓を活かせなかった

「Standby」をなぜ立ち上げたか？

東京の自治体では阪神淡路大震災、東日本大震災の教訓が活かされていない。各地域の災害情報を集める必要がある。とはいえ、専門的な情報は読みにくい。自助、共助、普通の人が動くための情報が必要

港区における課題

- ・高層住宅居住者の割合は67.0%
- ・一人暮らしの高齢者の割合は40.2%
- ・町会・自治会への加入数は50%

・発災時の要援護者の把握ができていない

上記のような状況で神戸の時のような「共助」は生まれるか？

・防災訓練の参加率は3%

・帰宅困難者への対策は道半ば（港区民かそうでないかで対応が変わる）

・給水所が特定の場所に集中（芝給水所はあるがそれ以外への供給はいかに行うか？）

自助をするためには自身の備えが必要

被災地支援と都市防災に取り組み、見えてきた問題点

①自助 震災時、個人の対応が最も大事だが、個人の防災意識はなかなか高まらない

②共助 震災時の対応は町内会が担ってきた。しかし、現在はほとんど機能していない

③公助 行政の対応は遅く、またすべてに対応しきれない

課題解決の方向性

自助、共助の促す仕組みづくりが急務。防災を「自分ごと」にする必要がある

「Standby」のビジョン、ミッション

ビジョン・・・役立つ情報を発信すること

ミッション ①つたえる（グッドアクション、グッドアイデアをシェア）

②つなげる（ネットワークを構築）

③つくる（コミュニティをつくる）

「Standby」の目指すまち

自助、共助に気付き、そのためのツールを持っている

防災情報マガジンが刺さらない

これではダメと気付く。街づくり、コミュニティづくり、ソーシャル・デザインは刺さることに気付く。「マチノコト」へリニューアルを行う。まちづくりの切り口から入って、その中に防災を入れていく

配布資料

防災WS。日本財団次の災害に備える企画実行委員会（次プロ）

避難所でなくなる方をゼロにしようを目的としている。ただし、避難所ではその地域に住んでいる人しか支援しないということもある。そうではなく、地域外の人を救うべき。このため、「被災者支援拠点」と言い方を変えていきたい。

まとめ

ある地域での災害情報にて共通できる部分を他の地域で活かしていきたい

3. 荒昌史氏（都市に『共助の地縁コミュニティ』をつくる

『Community Crossing Japan』 共同代表)

ネイバーフットデザインとは？ マンションや周辺の地域におけるコミュニティづくりやマンションコミュニティの大切さ、つくりかたの啓蒙を行っている

世の中には5つのコミュニティがある。血縁、地縁、学縁、社縁、そして、価値観縁。現代は価値観縁が主流だが、ただし、価値観縁は物理的距離が近いとは限らないため有事に助け合うことができない)

そこで、社会を良くしようとする価値観縁×地縁をコアに仕事をしている。日本古来の「しがらみ」と現代の都市生活の問題である「孤独」にならないよう、丁度良い塩梅のつながりをつくることを旨としている

ネイバーフットデザインのニーズとして単身世帯の増加（1960年、4.7%→2005年にて27.9%）がある

ネイバーフットデザインが必要な3つの理由

- ①都市・地域の課題解決（例えば防災）。都市・地域の課題解決には行政サービスにも限界がある
- ②管理の円滑化。管理費をどのように使用するかなどを建設的に議論をするという円滑な管理運営のためには普段からの信頼関係が必要
- ③趣味・学びの充実。たとえば、「あの人に聞いたらわかる」とか

防災から入ると人が集まらないケースもあるので、最初は趣味・学びから企画するケースが多い

行っていることは人間関係のデザイン

人間なので合う・合わないはもちろんある。合わなくても付き合い合わないといけないのがしがらみ。そうならないように自分が気の合う人5人ぐらいとつながる。そういったグループが複数あるイメージで運営している。

ネイバーフットデザインの手法

イベント、ツアー、クラブ/サークルなどを住民が独自でコミュニティを作っていける土壌づくりマンション住民自身が自分たちでもできると思ってもらえるようにしている。住民自身でできるように引き継ぎができるように運営している

CCJ (Community Crossing Japan)

「共助の地縁」をつくるプロジェクトを立ち上げて、防災・減災ワークショップやツアー研修を受託している。

Tokyo Community Crossing (2012年3月17日)。地域コミュニティにおける防災・減災を考えるフ

オーラムを開催。250名が参加。

Fukushima Community Crossing (2012年9月22日、23日)。福島にて復興と防災を学ぶバスツアー。大型バス2台で福島にて開催。

共助の防災・減災事業へ。CCJの共助のコミュニティづくりのノウハウ×復興応援団の東北復興ツアーリズムのノウハウ。駅、商業施設、大型集合住宅に共助をつくる

現状の防災対策は、自助・公助が主流・対策が進んでいる一方で、共助は精神論のみで対策が進んでいない。共助の大切さを説きながら、具体的に何をどういった行動になるのか？

首都直下型地震を想定した場合、避難所の絶対的不足に加え、地縁コミュニティの希薄さも加わり、都市部における避難所生活環境は劣悪。防災（特に避難所生活）への意識が低い

準備ができない2つの理由

1. 震災のリアルを知らない
2. 異なる立場との関係性が希薄

このように考えると避難生活は非常に混沌とするだろう

共助の防災・減災研修事業、共助の防災・減災研修プログラムメニューを行っている。意識改革が必要と考えている

具体的には東北ツアーリズム、ワークショップ、公開勉強会、コンサルティングなど

しかし、いろいろなケースがあるので、防災についてはこうすれば良いという一概に言えないので、一人ひとりが様々な事例を知っていたり、受け身ではなく主体性を伸ばすような訓練が必要だと思う。

防災・減災事業の今後

南三陸町、多賀城市、石巻市などのヒアリングを行い情報・ノウハウの収集を行っている。研修開発が進んでおり、秋からトライアルで数社から受託をしている。

以上